

令和6年度

嶺南広域行政組合一般会計歳入歳出決算
および基金運用状況審査意見書

嶺南広域行政組合
監 査 委 員

令和6年度嶺南広域行政組合一般会計決算および基金運用状況審査意見書

1. 審査の種類

決算審査(地方自治法第233条第2項の規定による審査)

基金運用状況審査(地方自治法第241条第5項の規定による審査)

2. 審査の対象

令和6年度 嶺南広域行政組合一般会計歳入歳出決算

令和6年度 嶺南広域行政組合基金運用状況

3. 審査の期間

令和7年8月7日から令和7年8月29日まで

4. 審査の着眼点および主な実施内容

審査は、管理者から提出された令和6年度一般会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書および財産に関する調書について、関係諸帳簿、証拠書類、保管金等との照合検査を行い、事務局職員の出席を求め決算内容の説明を聴取するとともに、実態把握のため、広域行政組合が取り組んでいる事業の実情についても聴取して、決算計数が正確であるか、予算執行状況および財政運営状況が良好であるか等を主眼として実施した。

5. 審査の結果

審査に付された一般会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書および基金運用状況調書は、いずれも適正に調製され、計数は関係諸帳簿、証拠書類等と符合し正確であり、予算の執行および財政運営も適正であると認めた。

6. 決算の概要

(1) 決算の規模

令和6年度の一般会計決算総額は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度対比
歳入決算	1,079,213,772	1,664,676,390	64.8
歳出決算	1,078,124,122	1,664,505,262	64.8
差し引き	1,089,650	171,128	636.7

形式収支は 108万9,650円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支も同額である。また、単年度収支も 91万8,522円の黒字となっている。

(2) 歳 入

(単位:円・%)

科目名	令和6年度		令和5年度		前年度対比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 分担金及び負担金	46,151,000	4.3	42,457,000	2.6	108.7
2 県支出金	433,312,417	40.2	885,636,453	53.2	48.9
3 財産収入	1,904,882	0.2	345,926	0.0	550.7
4 繰入金	597,344,345	55.3	734,496,677	44.1	81.3
5 繰越金	171,128	0.0	1,740,334	0.1	9.8
6 諸収入	330,000	0.0	0	0.0	皆増
歳入合計	1,079,213,772	100.0	1,664,676,390	100.0	64.8

歳入の主なものは、県支出金 4億3,331万2,417円(40.2%)、繰入金 5億9,734万4,345円(55.3%)などで、県支出金は、嶺南地域公共交通充実支援事業補助金2,354万1,208円、核燃料税交付金3億9,558万7,000円、繰入金は、鉄道整備促進基金繰入金3,269万700円、地域振興促進基金繰入金5億6,465万3,645円である。

なお、市町別の負担金額は、次表のとおりである。

負担金の内訳

(単位:円)

市町名	市町負担金	鉄 道 整 備 促 進 基 金 負 担 金			
	(人件費・ 運営管理費)	小浜線電化 (H11 年度終了)	新線建設 (H27 年度終了)	直 流 化 (H18 年度終了)	平準化分 (R3年度終了)
敦賀市	17,717,000	0	0	0	0
小浜市	9,253,000	0	0	0	0
美浜町	4,504,000	0	0	0	0
若狭町	5,668,000	0	0	0	0
おおい町	4,214,000	0	0	0	0
高浜町	4,795,000	0	0	0	0
合計	46,151,000	0	0	0	0

(3) 歳 出

(単位:円・%)

科目名	令和6年度		令和5年度		前年度対比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 議会費	3,023,842	0.3	2,217,351	0.1	136.4
2 総務費	1,075,100,280	99.7	1,662,287,911	99.9	64.7
(1)一般管理費	(42,538,636)	(3.9)	(41,130,854)	(2.5)	103.4
(2)企画費	(184,561,696)	(17.1)	(724,465,137)	(43.5)	25.5
(3)鉄道整備促進費	(1,612,455)	(0.2)	(299,367)	(0.0)	538.6
(4)地域振興促進費	(846,387,493)	(78.5)	(896,392,553)	(53.9)	94.4
3 公債費	0	0.0	0	0.0	—
4 予備費	0	0.0	0	0.0	—
歳出合計	1,078,124,122	100.0	1,664,505,262	100.0	64.8

総務費が歳出全体の 99.7%を占め、その内訳は、一般管理費が 4,253万8,636円 (3.9%)、企画費が1億8,456万1,696円 (17.1%)、鉄道整備促進費が161万2,455円 (0.2%)、地域振興促進費が 8億4,638万7,493円 (78.5%) となっている。

主な歳出の内容は、次のとおりである。

(単位:円)

科目名	内 容	金 額
一般管理費	負担金補助及び交付金	38,192,059
企 画 費	小浜線利用環境整備支援事業補助金	15,104,160
	嶺南地域新幹線駅周辺整備支援事業補助金	8,229,540
	嶺南地域公共交通充実支援事業	47,082,417
	公共交通機関利用促進事業	19,082,000
	新幹線開業記念事業補助金	33,121,000
	嶺南地域情報発信事業	39,108,061
	若狭路産品販売力強化支援事業	22,534,518
	嶺南地域企業人材確保支援事業補助金	300,000
鉄道整備促進費	嶺南鉄道整備促進基金積立金	1,612,455
	内訳 利子積立金	1,612,455
地域振興促進費	嶺南地域活性化推進事業補助金	392,500,000
	嶺南地域活性化推進事業補助金（開業対策分）	12,972,926
	嶺南地域教育旅行・インバウンド推進事業補助金	15,000,000
	嶺南地域有害鳥獣処理施設管理事業補助金	28,000,000
	嶺南教師塾運営支援事業補助金	1,700,000
	嶺南地域教育プログラム事業補助金	335,140
	嶺南地域振興促進基金積立金	395,879,427
	内訳 元金積立金	395,587,000
	利子積立金	292,427

(4) 財産に関する調書

1 物 品

(単位:台)

区 分	前年度末現在高	今年度増	今年度減	今年度末現在高
車 両	2	1	1	2
雑機械及び器具	1	0	0	1

2 基 金

(単位:円)

区 分	前年度末残高	今年度積立額	今年度取崩額	今年度末残高
嶺南鉄道整備促進基金	2,690,295,765	1,612,455	32,690,700	2,659,217,520
内 訳	小浜線電化	1,450	0	1,450
	新線建設	2,690,294,315	1,612,455	32,689,250
	直流化	0	0	0
嶺南地域振興促進基金	486,321,192	395,879,427	564,653,645	317,546,974
合 計	3,176,616,957	397,491,882	597,344,345	2,976,764,494

基金については、大口定期預金等により金融機関で適正に管理・運用されていると認められるが、今後とも安全性を十分配慮した上で、より有利な運用益の確保を図るよう努められたい。

7. むすび

嶺南広域行政組合を構成している各市町においては、コロナ禍からの脱却や子ども・子育て支援対策、防災減災対策、デジタル社会への対応など、喫緊の課題が山積している。人口減少に歯止めが利かなくなりつつある今日において、市町単体でこれら多くの課題に効率よく取り組むことは容易なことではなく、それぞれの財政事情、地理的条件、産業形態の異なる構成市町の諸課題について、広域的な視点から取り組まれている本組合に寄せる期待は大きい。

特に、北陸新幹線敦賀・新大阪間の一日も早い認可・着工および全線開業に向けて、地域の一体的な振興と発展を図るためには、本組合における広域的な行政課題である公共交通機関の利用促進および地域振興を目的とした積極的な事業展開が不可欠である。

その主な原資となる嶺南鉄道整備促進基金は、琵琶湖若狭湾快速鉄道分にかかる各市町の積立額の平準化を令和3年度に実施し、令和6年度末現在で26億5,921万7,520円保有されている。この基金を活用することで、嶺南地域の公共交通の充実および小浜線を含めた公共交通機関の利用促進に努められるとともに、今後も引き続き、交流人口の拡大および嶺南地域のさらなる発展のため、嶺南市町と県が一丸となった積極的な取り組みを期待するところである。

また、嶺南地域の振興と活性化を図ることを目的とした嶺南地域振興促進基金は、令和6年度末現在で、3億1,754万6,974円となった。この基金を主な財源とした嶺南地域振興促進に係る事業としては、小浜線沿線で北陸新幹線敦賀開業を記念した事業を展開することにより、観光客の受入体制の強化や小浜線の魅力向上及び利用促進を図った「新幹線開業記念事業」、観光客の誘致や定住促進のための基盤整備、企業誘致等雇用機会の拡大に繋がる取り組みを支援する「嶺南地域活性化推進事業」、県や観光団体等との連携の下、情報発信や誘客活動等を実施し、観光を中心とした地域活性化を促進する「嶺南地域情報発信事業」、販売力向上による嶺南地域の活性化を目的とした物流支援やホテルレストランフェアなどを開催する「若狭路産品販売力強化支援事業」などがある。今後も構成市町と本組合が一体となって嶺南地域全体の振興を促進し、活性化が図られるよう努められたい。

最後に、嶺南地域振興促進に係る事業の財源となる県支出金は核燃料税を原資としており、年度間の変動があることから、長期的かつ効率的な財政運営に留意するとともに、適正な基金の運用に配慮され、嶺南地域全体の発展に向けた有効な施策を積極的に推進されることを期待し、むすびとする。